

経 理の実務において頭を悩ませるのが消費税です。会計データ入力の際には課税対象であるか、不課税取引であるか、非課税取引であるかなどを間違えずに入力しなければなりません。取引区分ごとに集計し、消費税の申告を行なうからです。税率も通常の10%なのか軽減税率の8%なのか、旧税率(8%)なのかの判断が必要です。

国内取引における課税の対象

国内取引に係る消費税の課税の対象は、次の4つの要件のすべてを満たすものです。

- ① 国内取引であること
- ② 事業者が事業として行なうものであること
- ③ 対価を得て行なうものであること
- ④ 資産の譲渡および貸付けならびに役務の提供であること

輸入取引に係る課税の対象

外国から輸入された貨物には消費税が課されます。この場合、国内取引とは異なり、事業として対価を得て行なわれるものに限らず課税されます。

一方で、課税事業者が輸出取引や国際輸送などの輸出に類似する取引として行なう課税資産の譲渡等は、消費税が免除されます。

不課税取引と非課税取引

消費税のかからない不課税取引には給与、家事用資産の譲渡等、保険金、損害賠償金、寄附金などがあります。

また、国内において行なわれる資産の譲渡等のうち、消費税を課さない非課税取引もあります。土地の譲渡・貸付け等は性質上、消費税の課税になじまないものとして非課税とされており、社会保険医療等、埋葬料・火葬料など社会政策的配慮により非課税とされているものもあります。

今月の用語 2

法人事業税

法 人事業税は都道府県民税です。法人は事業活動を行なうにあたって地方団体からさまざまな行政サービスを受けているため、これらの行政サービスの維持費を法人に一部負担させる目的で課されるものです。

法人税や法人住民税が損金にならないのに対し、法人事業税は支払ったときに損金になります。

法人事業税は、法人の業種によって付加価値割・資本割・所得割・収入割の4種類の計算方法があります。

資本金1億円超の法人には外形標準課税という方法で、付加価値割・資本割・所得割の3つの計算で課税されます。資本金1億円以下の法人には、通常、所得割で課税されますが、業種によっては所得割でなく収入割の場合もあります。たとえば、太陽光発電をする会社などの電気供給業は、この収入割での課税となります。

付加価値割と資本割

付加価値割は、法人の付加価値額を課税標準として計算します。付加価値額とは従業員への給与等や利子、賃借料の合計額と1年間の損益の合計額です。

資本割は法人の資本金等の額を課税標準とします。資本金等とは、資本金と資本準備金の合計額です。

所得割と収入割

所得割は、法人の所得を課税標準とします。

収入割は、電気供給業者やガス供給業者、保険会社など所得額を課税標準にするのは適当でない法人に対して、収入金額を課税標準とします。

分割法人

複数の都道府県に事務所がある法人の場合は、従業員の数などでそれぞれの都道府県に納付する事業税が分割して計算されます。

担当者なら 知っておきたい 「税金用語」

第4回

税理士・米国公認会計士
高橋 和徳



今月の用語 1

消費税